

2 労働時間の動き 一年間総実労働時間 前年比 1.8%の減少

(1) 調査産業計

事業所規模 5 人以上の事業所の平成 30 年における常用労働者一人平均月間総実労働時間は、前年比 1.7%減の 148.7 時間(規模 30 人以上では前年比 1.4%減の 154.8 時間)となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比 1.6%減の 138.0 時間(同 0.9%減の 141.9 時間)、所定外労働時間は 3.8%減の 10.7 時間(同 5.5%減の 12.9 時間)となった。また、出勤日数は同水準の 19.3 日(同 0.1 日減の 19.4 日)となった。

平成 30 年の年間総実労働時間^(注 3)は、前年比 1.8%減の 1,784 時間(規模 30 人以上では前年比 1.3%減の 1,858 時間)、うち所定内労働時間は前年比 1.5%減の 1,656 時間(同 0.9%減の 1,703 時間)、所定外労働時間は 4.5%減の 128 時間(同 5.5%減の 155 時間)となった。(表 7、図 3)

表 7 産業別にみた労働時間の動き

事業所規模、産業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
(事業所規模 5 人以上)								
調査産業計	148.7	△ 1.7	138.0	△ 1.6	10.7	△ 3.8	19.3	0.0
(年間換算値)	1,784	△ 1.8	1,656	△ 1.5	128	△ 4.5	232	0.0
建設業	167.6	△ 2.7	157.0	△ 1.4	10.6	△ 18.5	21.2	△ 0.3
製造業	164.3	△ 1.5	148.6	△ 1.3	15.7	△ 3.9	19.8	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	165.0	△ 1.7	149.5	△ 0.6	15.5	△ 10.6	18.8	0.0
情報通信業	164.8	△ 2.2	149.5	△ 1.5	15.3	△ 8.8	19.6	0.0
運輸業，郵便業	181.3	4.8	156.2	3.5	25.1	13.8	21.1	0.7
卸売業，小売業	138.9	△ 4.3	130.7	△ 4.1	8.2	△ 7.2	19.0	△ 0.3
金融業，保険業	142.8	△ 3.0	134.4	△ 3.1	8.4	0.2	18.8	△ 0.3
不動産業，物品賃貸業	153.2	34.3	143.8	31.8	9.4	91.3	20.6	5.2
学術研究，専門・技術サービス業	156.2	0.4	143.9	△ 1.0	12.3	21.6	19.5	△ 0.2
宿泊業，飲食サービス業	107.5	1.8	101.4	1.1	6.1	13.1	17.1	0.3
生活関連サービス業，娯楽業	124.1	△ 3.3	122.2	0.6	1.9	△ 72.5	17.5	△ 0.8
教育，学習支援業	128.9	△ 7.4	122.0	△ 5.9	6.9	△ 28.2	17.2	△ 0.6
医療，福祉	139.3	△ 3.8	136.1	△ 3.9	3.2	△ 1.8	19.1	0.0
複合サービス事業	150.9	△ 1.4	144.0	△ 1.5	6.9	△ 1.6	19.6	△ 0.2
サービス業（他に分類されないもの）	143.4	3.6	131.7	2.7	11.7	13.4	19.1	0.2
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	154.8	△ 1.4	141.9	△ 0.9	12.9	△ 5.5	19.4	△ 0.1
(年間換算値)	1,858	△ 1.3	1,703	△ 0.9	155	△ 5.5	233	△ 1.0
建設業	168.0	△ 4.0	155.6	1.8	12.4	△ 43.9	21.0	0.2
製造業	167.2	△ 1.4	149.4	△ 1.3	17.8	△ 2.0	19.8	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	166.7	△ 1.4	149.1	△ 0.8	17.6	△ 6.9	18.6	0.0
情報通信業	164.0	△ 2.0	147.5	△ 2.2	16.5	△ 0.4	19.5	0.0
運輸業，郵便業	178.8	7.8	153.8	6.0	25.0	20.1	21.0	0.9
卸売業，小売業	149.1	△ 1.1	139.0	△ 1.3	10.1	1.2	19.9	△ 0.4
金融業，保険業	151.8	△ 1.8	138.2	△ 3.8	13.6	23.8	19.0	△ 0.4
不動産業，物品賃貸業	194.3	100.9	156.9	75.8	37.4	392.6	21.4	9.9
学術研究，専門・技術サービス業	152.0	1.0	138.7	0.7	13.3	4.0	18.9	0.1
宿泊業，飲食サービス業	99.9	△ 18.4	95.3	△ 17.4	4.6	△ 35.7	15.8	△ 1.6
生活関連サービス業，娯楽業	124.8	△ 7.3	122.1	△ 3.8	2.7	△ 66.1	18.1	△ 1.2
教育，学習支援業	138.5	△ 3.3	129.5	0.7	9.0	△ 38.5	17.9	0.4
医療，福祉	146.0	△ 2.1	142.7	△ 2.3	3.3	5.9	19.4	0.0
複合サービス事業	155.2	1.1	145.4	△ 0.1	9.8	21.6	19.9	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	134.9	△ 2.1	124.4	△ 1.5	10.5	△ 7.7	18.6	△ 0.2

(注) 1 総実労働時間、所定内労働時間、所定外労働時間の前年比は指数から算出した。(平成27年=100)

2 出勤日数は、指数化していないため、前年差は実数値から算出した。

3 総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年換算値については、各月間平均値を12倍し、小数点第1位を四捨五入して算出した。所定外労働時間の年換算値については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を差し引いて算出した。前年比については、実数により算出した。

図3 労働時間の推移 ―規模5人以上―

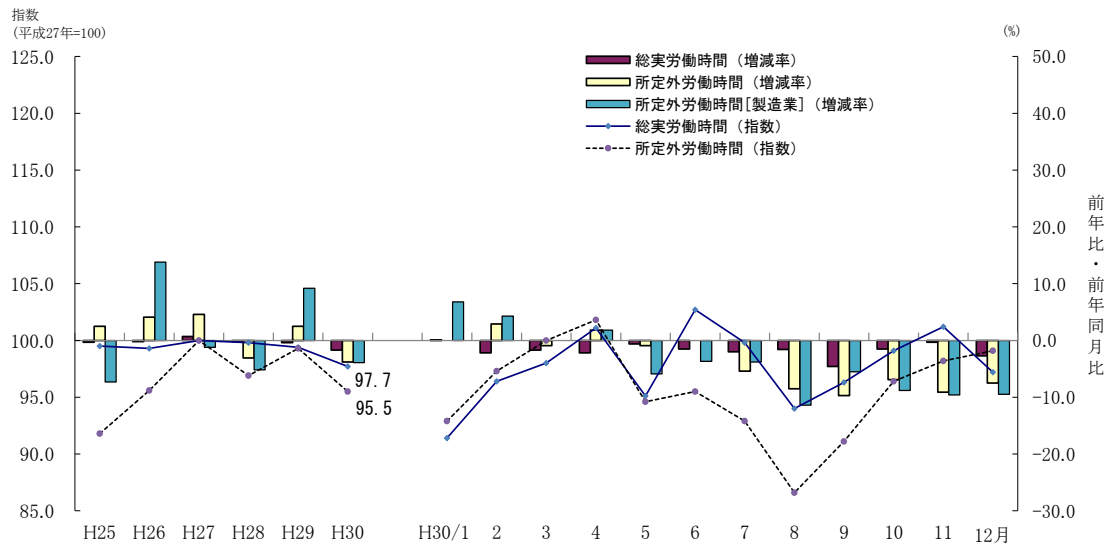


表8 労働時間の全国平均との比較 ―規模5人以上―

	総実労働時間（実数）			総実労働時間指数				出勤日数（実数）		
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均	全国平均	差
				指数	前年比	指数	前年比			
	時間	時間	時間	%		%		日	日	日
平成25年	151.1	145.5	5.6	99.5	△ 0.3	100.7	△ 1.1	19.6	18.9	0.7
平成26年	150.6	145.1	5.5	99.3	△ 0.2	100.4	△ 0.3	19.5	18.8	0.7
平成27年	152.1	144.5	7.6	100.0	0.7	100.0	△ 0.3	19.5	18.7	0.8
平成28年	151.8	143.7	8.1	99.8	△ 0.2	99.5	△ 0.5	19.4	18.6	0.8
平成29年	151.3	143.3	8.0	99.4	△ 0.4	99.3	△ 0.2	19.3	18.5	0.8
平成30年	148.7	142.2	6.5	97.7	△ 1.7	98.5	△ 0.8	19.3	18.4	0.9

(2) 産業別、性別、就業形態別労働時間

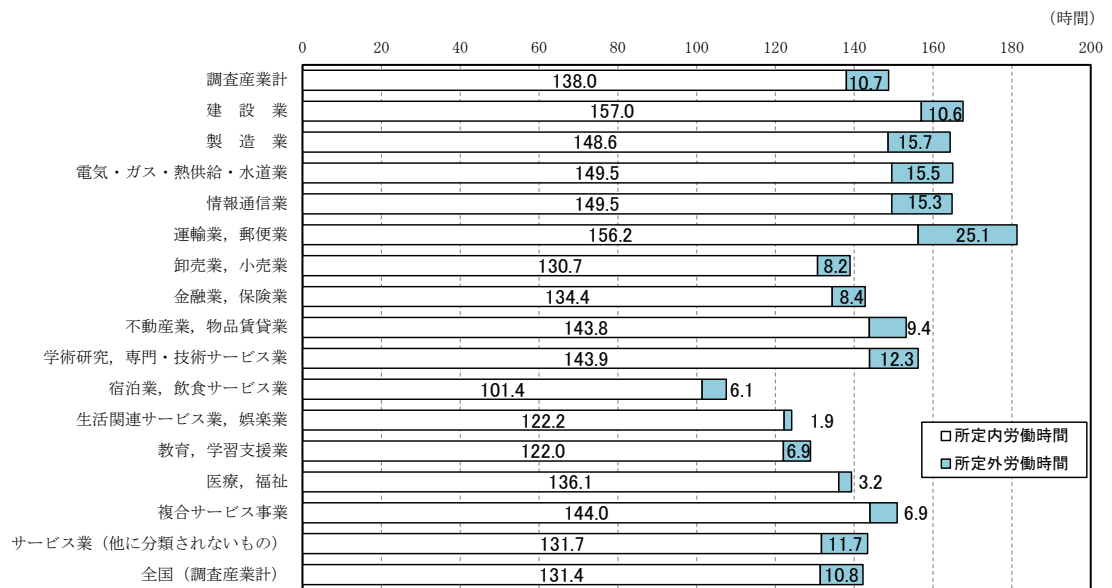
平均月間総実労働時間を産業別にみると、事業所規模5人以上では、運輸業、郵便業の181.3時間が最も長く、次いで建設業の167.6時間、電気・ガス・熱供給・水道業の165.0時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の107.5時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、不動産業、物品賃貸業の34.3%増、最も減少したのは、教育、学習支援業の7.4%減となった。

事業所規模30人以上では、不動産業、物品賃貸業の194.3時間が最も長く、次いで運輸業、郵便業の178.8時間、建設業の168.0時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の99.9時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、不動産業、物品賃貸業の100.9%増、最も減少したのは、宿泊業、飲食サービス業の18.4%減となった。

所定外労働時間をみると、事業所規模5人以上では、運輸業、郵便業の25.1時間が最も長く、次いで製造業の15.7時間、電気・ガス・熱供給・水道業の15.5時間となった。一方、最も短いのは、生活関連サービス業、娯楽業の1.9時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、不動産業、物品賃貸業の91.3%増、最も減少したのは、生活関連サービス業、娯楽業の72.5%減となった。

事業所規模30人以上では、不動産業、物品賃貸業の37.4時間が最も長く、次いで、運輸業、郵便業の25.0時間、製造業の17.8時間となった。一方、最も短いのは、生活関連サービス業、娯楽業の2.7時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、不動産業、物品賃貸業の392.6%増、最も減少したのは、生活関連サービス業、娯楽業の66.1%減となった。（表7、図4）

図 4 産業別総実労働時間 ー規模 5 人以上ー



産業別の総実労働時間を性別、就業形態別にみると、表 9 のとおりとなる。

表 9 産業別、性別、就業形態別総実労働時間

産 業	規模 5 人以上				規模 30 人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	164.5	130.7	169.9	87.6	167.0	139.0	170.1	93.5
建 設 業	174.2	143.1	174.4	81.9	171.8	149.4	169.9	87.5
製 造 業	171.2	149.6	170.6	108.4	172.3	154.7	171.0	116.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	166.8	151.0	166.8	97.9	168.4	152.2	167.8	100.7
情 報 通 信 業	166.8	161.8	167.8	108.8	166.7	159.0	166.5	118.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	188.7	146.5	195.5	113.7	188.4	141.9	191.2	108.5
卸 売 業 ， 小 売 業	156.4	121.2	171.6	92.3	165.9	131.5	175.2	111.0
金 融 業 ， 保 険 業	155.4	136.9	147.1	98.6	166.0	145.3	158.7	94.5
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	177.8	131.4	173.0	91.8	217.3	140.4	202.3	60.2
学術研究、専門・技術サービス業	164.1	142.6	161.7	94.6	158.0	128.1	159.0	100.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	132.5	95.4	189.7	74.5	119.1	88.2	180.5	69.9
生活関連サービス業、娯楽業	134.9	117.7	161.8	87.3	144.0	116.8	166.5	80.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	143.6	118.8	155.4	55.6	146.6	132.0	157.7	63.5
医 療 ， 福 祉	144.3	138.1	162.6	86.1	146.1	145.9	163.1	92.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	151.6	150.0	154.5	113.7	157.1	152.4	158.2	132.8
サービス業（他に分類されないもの）	163.5	118.6	172.5	84.1	156.6	113.3	171.1	82.3

平均月間総実労働時間（調査産業計）を性別にみると、事業所規模 5 人以上では、男性は 164.5 時間、女性は 130.7 時間で、男性 100 に対して女性 79.5 となり、男女間の差は、前年に比べ 2.4 ポイント拡大した。

事業所規模 30 人以上では、男性は 167.0 時間、女性は 139.0 時間で、男性 100 に対して女性 83.2 となり、男女間の差は前年に比べ 1.6 ポイント拡大した。

また、所定外労働時間をみると、事業所規模 5 人以上では、男性は 15.4 時間、女性は 5.3 時間で、男性 100 に対して女性 34.4 となった。

事業所規模 30 人以上では、男性は 17.6 時間で、女性は 6.7 時間で、男性 100 に対して女性 38.1 となった。（表 10）

表 10 性別にみた労働時間 —調査産業計—

規模	年	総実労働時間			所定外労働時間		
		男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
規模 5人以上	平成29年 平成30年	時間 164.8	時間 135.0	81.9	時間 15.5	時間 5.8	37.4
		164.5	130.7	79.5	15.4	5.3	34.4
規模 30人以上	平成29年 平成30年	167.6	142.1	84.8	18.2	7.4	40.7
		167.0	139.0	83.2	17.6	6.7	38.1

平均月間総実労働時間（調査産業計）を就業形態別にみると、事業所規模 5 人以上では、一般労働者は 169.9 時間、パートタイム労働者は 87.6 時間であった。

事業所規模 30 人以上では、一般労働者は 170.1 時間、パートタイム労働者は 93.5 時間であった。（表 11）

表 11 就業形態別にみた労働時間 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内		出勤日数	総実労働時間	所定内	
				時間	時間			時間	時間
規模 5人以上	平成29年 平成30年	日 20.4	時間 170.5	時間 156.5	時間 14.0	日 15.9	時間 90.9	時間 88.8	時間 2.1
		20.4	169.9	156.2	13.7	16.0	87.6	85.6	2.0
規模 30人以上	平成29年 平成30年	20.2	171.2	155.0	16.2	16.6	96.6	93.8	2.8
		20.1	170.1	154.6	15.5	16.7	93.5	91.2	2.3